

2019 年度事業報告について

2019 年度(2019 年4月1日から 2020 年3月 31 日)における 一般社団法人国際物理オリンピック 2022 協会(以下「IPhO2022 協会」という。)定款第 48 条第1項に基づく事業報告については、以下のとおりである。

(1) 事業報告

IPhO2022 協会は、2018 年4月6日に設立され、事業の実施に当たっては組織委員会を設置し、委員長に小林誠会長、副委員長には天野浩氏と梶田隆章氏が就任し、体制を整備してきたところである。

組織委員会の下に、運営幹事会、実行委員会、科学委員会及び募金委員会を整備するとともに、さらに、運営幹事会は危機管理小委員会と財務小委員会、実行委員会は行事小委員会と広報小委員会、科学委員会は理論小委員会と実験小委員会、募金委員会は募金活動小委員会をそれぞれ設け、機動的な運営を行うこととした。

具体的な運営状況は、以下のとおりである。

① 運営幹事会

他の3委員会の進捗状況を確認するために、概ね2か月に1回のペースで開催している。

また、2018 年後期から運営幹事会に物理関係3学会(応用物理学会、日本物理学会、日本物理教育学会)からの推薦者を委員とし、一層の法人間の情報共有が図られるようになった。

② 実行委員会

国際物理オリンピック(以下「IPhO」という。)世界大会に参加者 OB から、高校生視点での訪問先や留意点等についてアンケートを行い、企画面での参考にしていく。

招へい業務の円滑な遂行と公平性の観点から、旅行契約形態の「受注型企画旅行」をWeb サイトで企画提案を募集し、選考作業を行った。

優れた言語力や国際理解と文化交流の進展に貢献を目指す東京外国語大学及び国際基督教大学(ICU)に、学生によるエクスカーション等の企画立案業務を説明し、依頼を行った。

③ 科学委員会

業務規範を設け、JPhO との利益相反等には、特に厳格な対応を行ってきている。

試験時間は、理論(5 時間)、実験(5 時間)とし、理論は 3 問、実験は 2 問(含装置)とすることとし、理論については若干の予備問題を作成する予定とした。

④ 募金委員会

共催の公益社団法人応用物理学会に税制優遇措置が可能な「IPhO2022 基金」を新たに設けて、寄付者

のメリットを拡大して募集活動を展開している。

2019年7月には、IPhO2022 スペシャルサポーターの仕組み(総額100万円以上の寄付)を整備するとともに、団体には企業のCSR事業での協力を要請している。

経団連副会長、事務総長を訪問し、IPhO2022の開催趣旨等を説明し、経済界へ支援の協力要請を依頼している。

⑤ 法人運営

1) 会員・寄付・共催の状況

(ア) 会員

区 分	2019年度会員数	前年度会員数
正会員(個人)	13	8
正会員(団体)	3	3
賛助会員(個人)	16	5
賛助会員(団体)	2	2
合 計	29名・5団体	13名・5団体

(イ) 寄付

区 分	2019年度寄付延べ数	前年度寄付延べ数
個 人	28	14
団 体	0	0
合 計	28名・0団体	14名・0団体

※ 共催の公益社団法人応用物理学会における税制優遇措置が可能な「IPhO2022 基金」への寄付は、本表に計上していない。

(ウ) 共催

区 分	2019年度機関数	前年度機関数
学 会	3	3
大 学	3	2

2) 理事会、社員総会、組織委員会及び運営幹事会の開催状況

(ア) 理事会

日時等	議案
第10回 2019年5月8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度役員等の体制 2018年度事業報告及び決算 2019年度事業計画等 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み
第11回 2019年6月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度決算報告等 2019年度募金活動 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み
第12回 2019年9月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 理事等の選任 国際物理オリンピック2022組織委員会規則の一部改正 国際物理オリンピック2022協会役職員、組織委員会委員にかかる慶弔見舞品規程の制定 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み
第13回 2019年11月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度募金活動 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み
第14回 2020年1月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 国際物理オリンピック2022組織委員会委員の選任 国際物理オリンピック2022組織委員会の体制(小委員会の設置) 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み
第15回 2020年3月11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 国際物理オリンピック2022組織委員会委員等の就任 「旅費、謝金ならびに報酬に関する規則」及び「事務局職員就業規則」の制定 国際物理オリンピック2022組織委員会規則の一部改正 2020年度収支予算計画 募金活動等 国際物理オリンピック2022日本大会開催に向けた取組み 役員任期満了に伴う改選

(イ) 社員総会

日時等	議案
定時 2019年6月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度事業報告及び決算
臨時 2019年9月24日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 理事の就任に伴う改選

(ウ) 組織委員会

日時等	議案
第1回 2019年9月24日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 国際物理オリンピック2022の活動状況 当面の運営等

(エ) 運営幹事会

日時等	議案
第10回 2019年5月8日(水)	・2019年度事業計画等
第11回 2019年6月21日(金)	・2019年度募金活動 ・国際物理オリンピック2022 日本大会開催に向けた取組等
第12回 2019年9月24日(火)	・国際物理オリンピック2022 日本大会開催に向けた取組等
第13回 2019年11月29日(金)	・2019年度募金活動 ・国際物理オリンピック2022 日本大会開催に向けた取組み
第14回 2020年1月20日(月)	・国際物理オリンピック2022 組織委員会の体制(小委員会の設置) ・国際物理オリンピック2022 日本大会開催に向けた取組み
第15回 2020年3月11日(水)	・募金活動等 ・国際物理オリンピック2022 日本大会開催に向けた取組み

(2) 事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人 国際物理オリンピック 2022 協会役員名簿

(2020年3月31日現在)

役職名	氏名	所属	役職
代表理事・会長 (組織委員会委員長)	小林 誠	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	特別名誉教授
代表理事 (運営、実行担当)	家 泰弘	独立行政法人 日本学術振興会	理事
理事 (経営担当)	京藤 倫久	株式会社 明電舎	技術顧問
理事 (募金担当)	榑 裕之	学校法人 トヨタ学園豊田工業大学	常務理事
理事 (広報担当)	遠山 貴巳	学校法人 東京理科大学	教授
理事 (施設担当)	徳永 英司	学校法人 東京理科大学	教授
理事 (科学担当)	早野 龍五	国立大学法人 東京大学	名誉教授
理事 (資金管理担当)	本間 芳和	学校法人 東京理科大学	教授
監事	有山 正孝	国立大学法人 電気通信大学	名誉教授
監事	宮 薦 和男	学校法人 金沢工業大学	教授